バングラデシュ

2020 年度　外部事後評価報告書　要旨[1]

無償資金協力「航空保安設備整備計画」

1. 事業の概要

バングラデシュ国では、首都ダッカをはじめ 3 都市に国際空港、その他 7 都市に国内空港を擁しており、近年の経済成長を背景として航空需要が急速に拡大している一方で、航空機の安全運航に必要な設備は十分整備されていない状況であった。特に、レーダー覆域の空白、高精度航法に必要となる航空無線標識設備の老朽化、保安検査の改善等に、緊急に対応する必要があった。レーダー覆域に関しては、バングラデシュ飛行情報区[2]は、ダッカ国際空港に設置されたレーダーではカバーされない南部洋上空域[3]にレーダー監視の空白地帯を残したままであり、航空機の安全運航のためのチョットグラム国際空港へのレーダー装備が喫緊の課題であった。航空無線標識設備の老朽化に関しては、ジョソール及びサイドプール両空港の既存の位置情報提供装置が、耐用年数を超え老朽化により障害が多発しており、交換部品の入手も不可能であったため、更新の緊急性が高かった。保安検査に関しては、ダッカ国際空港の手荷物検査方法が国際民間航空機関（International Civil Aviation Organization: ICAO[4]）等の国際基準を満たしていなかったため、チェックインカウンターに、受託手荷物用 X 線検査装置を設置する必要があった。

こうした背景の下、本事業はバングラデシュ国内の主要 4 空港（ダッカ、チョットグラム、ジョソール、サイドプール）において、航空保安設備整備を行うことにより、同国における航空機の目的地空港への誘導と着陸の安全性確保、航空機事故発生時対策、テロ対策等を図り、もって同国の航空分野の安全性向上に寄与することを目的として実施された。

供与限度額/実績額	2,402 百万円 / 2,398 百万円
交換公文締結/贈与契約締結	2014 年 3 月 / 2014 年 3 月
実施機関	民間航空局（Civil Aviation Authority of Bangladesh: CAAB）
事業完成	2017 年 5 月
事業対象地域	ダッカ国際空港、チョットグラム国際空港、

[1] 事業の事後評価報告書は公開することで治安対策上の問題が生じる可能性があるため、要旨の形で報告書内容を公表するもの。要旨の記述は基本的に評価者の作成した報告書に沿っているが一部公表に適さない箇所は省略・編集している。

[2] 航空機の安全で効率のよい航行を確保するため、各国が責任をもって航空機への情報提供（航空管制）や緊急時の捜索救難活動などを行う空域。ICAO によって加盟各国に割り当てられている。

[3] 東南アジアと欧州を結ぶ主要な国際航空路が設置されている。

[4] 国際民間航空が安全かつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて健全かつ経済的に運営されるように各国の協力を図ることを目的として、1944 年に採択された国際民間航空条約に基づき設置された国連専門機関。
（出所：外務省ウェブサイト https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page22_000755.html）

		ジョソール空港、サイドプール空港
案件従事者	本体	住友商事株式会社
	コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル/株式会社航空システムコンサルタンツ（JV）
協力準備調査		2013 年 9 月～2014 年 4 月
関連事業		JICA： ・ チッタゴン空港開発事業（1996 年度） ・ ハズラット・シャージャラール国際空港拡張事業（第一期 2017 年度、第二期 2020 年度） ・ 国際空港保安能力強化プロジェクト（2017 年度～2021 年度） 英国政府： ・ 英国の民間企業 Redline Assured Security 社を通じた、国際空港の空港保安向上の支援（2016 年～2018 年）

２.調査の概要

２.１ 外部評価者

高木　秀行（EY 新日本有限責任監査法人）

２.２ 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2020 年 10 月～2022 年 1 月

現地調査：2021 年 3 月～6 月（現地調査補助員により実施）

２.３ 評価の制約

本事後評価は COVID-19 の感染拡大の影響により、評価者による現地調査を実施することができなかった。このため、現地調査業務は評価者の指示のもと、現地調査補助員が実施し、評価者は現地調査補助員による情報収集、受益者調査及びサイト実査等の結果を基に、机上評価を行った。

３.結論

本事業は、バングラデシュ国内の主要 4 空港（ダッカ、チョットグラム、ジョソール、サイドプール）において、新設あるいは更新が必要であった航行援助施設、セキュリティ機器等の航空保安設備の整備を行うことにより、同国における航空機の目的地空港への誘導と着陸の安全性確保、航空機事故発生時対策、テロ対策等を図り、もって同国の航空分野の

安全性向上に寄与することを目的に実施された。

本事業の実施は、バングラデシュの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。本事業のアウトプットである空港監視レーダー、航空機用位置情報提供装置、空港セキュリティ機器は、一部に仕様・台数変更を伴い概ね計画どおり設置された。事業費は計画内に収まったが、事業期間は手続きの遅れが影響し計画を大幅に上回ったため、効率性は中程度である。事業効果は、本事業の実施により、目標としたレーダー覆域の拡大、高精度航法の維持、国際的要件を満たす手荷物検査を達成している。こうした効果により、航空機運行の安全性・信頼性の向上ならびに航空交通増加への対応に貢献していることから、有効性・インパクトは高い。運営・維持管理面については、本事業の効果の持続性の観点から、技術及び運営維持管理状況に一部問題がみられる。ため、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

以上を総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

４.教訓

状況に合わせた計画変更によるさらなる安全性の向上、インパクトへの貢献

本事業の開始後、入札段階において、CAAB は内外の治安状況に鑑み各国から受けた勧告をもとに、保安検査をさらに強化する方針とした。この方針の下、手荷物用 X 線検査装置について、CAAB は従来のシングルビュー機からより検査能力の高いデュアルビュー機へ順次入れ替えることとした。状況に合わせて計画変更が柔軟に行われたことにより、ダッカ国際空港の高水準なセキュリティシステムは空港の評価向上につながっており、ロンドン便等の欧州航路の運行継続に貢献している。

以上